

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,343,204	1,401,964	1,400,085	
全事業合計に占める割合	79.0%	79.6%	80.4%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	357,325	358,245	340,756	
全事業合計に占める割合	21.0%	20.4%	19.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,700,529	1,760,209	1,740,841	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- 
- 

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業活動 収支 計算書	事業活動収入	(a)	1,411,052	1,413,978	1,418,450
	事業費支出	(b)	189,625	197,640	200,881
	その他事業活動支出	(c)	1,050,133	1,085,736	1,119,735
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	171,294	130,602	97,834
	経常収支差額		183,104	136,343	98,416
貸借対照表	当期活動収支差額		183,984	141,970	78,428
	資産		4,400,062	4,664,934	4,557,825
	負債	(e)	774,470	921,282	759,875
	基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
	積立金等	(g)	3,615,592	3,733,652	3,787,950
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,625,592	3,743,652	3,797,950
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,400,062	4,664,934	4,557,825

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	82.4%	80.3%	83.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	196.3%	190.4%	225.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	12.1%	9.2%	6.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.2%	2.9%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	56.5%	57.4%	59.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	74.4%	76.8%	78.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H25平均年齢※: 61.0歳 H25平均年収※: 6,417千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	78人	78人	80人	H25平均年齢※: 46.1歳 H25平均年収※: 5,665千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	107人	110人	112人	臨時職員80人 非常勤職員32人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		157,633	166,260	171,505
補助金・助成金		50,758	1,935	2,126
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		208,391	168,195	173,631
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
目標	いなば園～施設利用率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～施設利用率96.5%、ショートステイ・日中一時年1,363日、緊急入所者受入該当なし、外来診療者年913人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,137名、生活援助棟利用率91%、地域生活移行率57.5%等

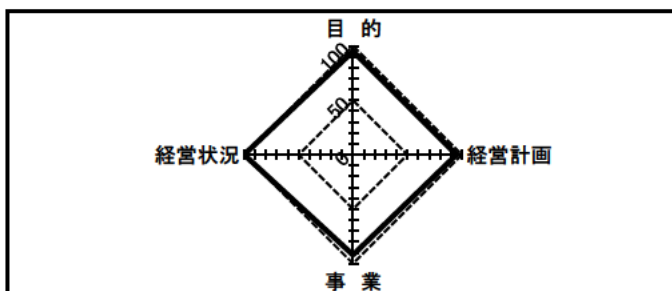
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成25年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
平成25年度実績	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員6名の採用等、④では、人事考課の実施等
平成26年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ97	%	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童87,セ91	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童91,セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い75 セ87	目標 90 実績 い53 セ93	目標 90 実績
業務の効率化(業務プロセスの改善)		改善提案25	件	目標 改善提案24 実績 29	目標 改善提案24 実績 25	目標 改善提案25 実績

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	95	A	95	A
事業	96	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組むとともに、障害者支援施設「すぎのき寮」の増改築を行った。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って利用者本位の支援を行うため、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成25年度は三重県いなば園では安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮するとともに、計画に基づく施設整備を行った。また、身障センターは指定管理者として適正に管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度の実施等、組織の活性化に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を実施し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	施設稼働率については、いなば園が目標値を上回り、身体障害者総合福祉センターは目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>施設稼働率については、いなば園が目標値を上回り、身体障害者総合福祉センターは目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」や「地域生活移行率」などの目標を達成しており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	110,333	113,871	111,509	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	110,333	113,871	111,509	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、小動物の保護管理、小動物の回収・殺処分・焼却処分及び動物愛護管理業務の実施
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		110,277	113,868	111,500
	経常費用 (b)		110,122	112,962	111,509
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		155	906	△ 9
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	443	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		155	1,349	△ 9
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		155	1,349	△ 9
貸借対照表	資産		226,649	225,753	229,382
	負債 (h)		30,089	27,844	31,482
		指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
		一般正味財産 (j)	130,995	132,344	132,335
		正味財産 (k) = (i) + (j)	196,560	197,909	197,900
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		226,649	225,753	229,382

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	86.7%	87.7%	86.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	100.8%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	0.8%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.4%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	91.7%	79.5%	74.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.7%	9.4%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 当法人の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	11人	11人	H25平均年齢※: 43.2 歳 H25平均年収※: 5,270 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		99,621	102,659	100,877
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,621	102,659	100,877
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

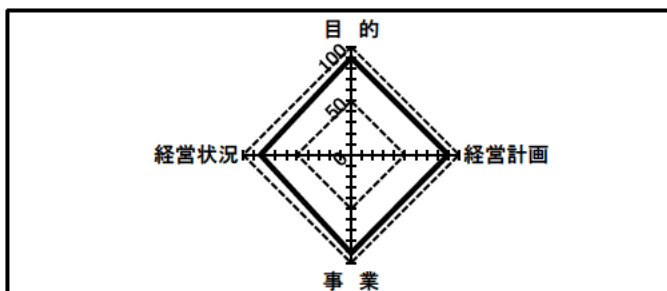
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	人と動物との共生社会の構築をめざして、動物愛護管理事業の一層の推進をめざす。
	平成25年度実績	動物愛護教室等を58回開催するとともに、犬56頭、猫18匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成26年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	犬の殺処分数 ※平成26年度から犬・猫の殺処分数に変更	2,226	頭(匹)	目標	800	400	2,226
			実績	474	334		
動物愛護教室・犬との接し方教室 ※平成26年度から単位を回数から人数に変更	2,800	回、人	目標	25	50	2,800	
			実績	35	58		
犬の譲渡数 ※平成26年度から犬・猫の譲渡数に変更	100	頭(匹)	目標	60	65	100	
			実績	54	56		

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	90	A	90	A
事業	84	B	91	A	91	A
経営状況	96	A	92	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱いに努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生出来る社会」をめざす。
経営計画	三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務の他、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、幼稚園・小学校等に出向き、犬との正しい接し方教室及び動物愛護教室を開催するなど動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。 なお、平成25年4月1日から公益財団法人へ移行している。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な事業の推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正や第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、更なる動物愛護管理事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	国債購入により評価事業年度の損益がマイナスとなったものの、利息収入が見込まれることやほぼ収支均衡であることから、特に経営状況に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病の発生防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正や第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。 今後も、平成26年3月に策定した新たな中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
--



団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化および振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者または消費者の利益の擁護を図ること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,868	21,085	18,025	
全事業合計に占める割合	78.5%	83.3%	94.0%	
(2) 生衛組合自主事業の助成	2,765	2,669	570	
全事業合計に占める割合	10.4%	10.5%	3.0%	
(3) 生衛業調査受託	817	392	207	
全事業合計に占める割合	3.1%	1.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,146	1,173	372	
全事業合計に占める割合	8.1%	4.6%	1.9%	
全事業合計	26,596	25,319	19,174	平成25年度 事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	平成23・24年度 総事業費(事業活動費支出)

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者および消費者等に係る各種の相談、苦情、照会等に対する助言・指導
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師研修等の受託および理美容業ほかの指定業種の標準営業約款登録認定

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		23,939	21,199	21,183
	経常費用 (b)		26,831	25,545	22,521
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,892	△ 4,346	△ 1,338
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	132	922
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,892	△ 4,214	△ 416
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 2,892	△ 4,214	△ 416
貸借対照表	資産		23,602	20,348	19,902
	負債 (h)		54	1,014	984
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		18,548	14,334	13,918
	正味財産 (k) = (i) + (j)		23,548	19,334	18,918
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			23,602	20,348	19,902

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.8%	95.0%	95.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	89.2%	83.0%	94.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	2.0%	3.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 12.1%	△ 20.5%	△ 6.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 12.3%	△ 21.4%	△ 6.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.3%	65.6%	71.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.6%	2.0%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 54.5 歳 H25平均年収※: 3,830 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,203	19,703	18,700
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,203	19,703	18,700
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図りその振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県の各部局との連携を強化し、公益的事業に取り組み三重県生活衛生業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談件数は不当表示問題もあり飛躍的に伸びた。組合連携事業としては、共通のステッカー・ポスター・名簿他を作成・配布した。県と13組合および指導センターとの間で災害時帰宅困難者支援協定を締結した。

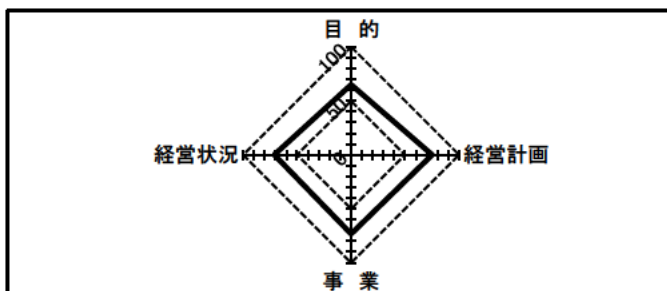
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と生活衛生業の振興・活性化への取り組み。事務所を移転するなど管理費の大幅な削減を図り、指導センターの経営の安定化を図る。				
	平成25年度実績	相談事業については、夏冬の個別相談会の開催など。生活衛生組合振興を図るため研修会他各種事業を実施するとともに、組合員名簿・共通ステッカー等作成配布した。事務所移転・経費節減により経営の見通しを確保した。				
	平成26年度目標	組合員減少に歯止めをかける対策を検討するため、各組合若手役員等によるせいえい企画振興(SKS)委員会を立ち上げる。また、県各部局との連携強化を図り、公益的事業の充実を図る。				

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	窓口・巡回・移動等 相談件数		2,000	件	目標	1,200	1,360
実績		1,215			2,387		
生活衛生同業組合 組合員数		5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000
	実績			5,033	4,851		
標準営業約款 登録件数		1,000	件	目標	1,000	1,000	1,000
	実績			998	993		

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	77	B	65	B	75	B
事業	60	B	69	B	73	B
経営状況	69	B	71	B	71	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化および振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者または消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿った事業を国・県および全国センターの事業計画をもとに、削減された財源の中で公益財団法人としての役割を果たすべく、事務所移転および経費節減等により効率的・効果的な事業を行った。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である衛経融資については、全国的にも著しい成果を上げることができた。後継者育成・健康福祉対策事業を計画通り進めるとともに、特に消費者等コールセンター事業として、年度途中に発覚した外食産業における不適切な食品表示問題に対して、県当局と連携して研修・自主点検等速やかな対応策を講じた。 また、大規模災害時帰宅困難者支援協定を県と13の生衛組合・指導センターとの間で締結した。さらには、生衛業の健全な経営環境を整える一助として、全組合員名簿・せいえいみえの共通ステッカー・ポスターを作成配布した。 受動喫煙防止策として、禁煙・分煙・喫煙ステッカーをJTの協力のもと全組合員の店舗に作成配布を行った。
経営状況	国・県の補助金と受託事業収入などで運営しているが、補助金の削減が続き、経常収益が減少傾向にあるため、事務所を移転するなど経費削減の努力を重ねてきているものの、経営的に厳しい状況にある。このため、組合活性化や新しいニーズに応えるような県各部との連携による公益的事業への取組を進めるとともに、組織体制を検討していく必要がある。

総括コメント	相談事業については、相談活動とその広報活動の充実により相談件数が定着してきたことに加え、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信や、食品表示問題の発生に伴い件数が大幅に伸びたのをはじめ、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。予定外の食品表示問題に対しても消費者等コールセンター事業として迅速に対応でき、最大課題の事務所移転も適切に行うことができた。限られた予算と組織体制の中で成果を出すことができた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの経営基本計画に基づき、事業を実施している。また、毎年国、県の施策や業界の意見を反映した事業となるよう改善している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業実施計画に基づき、事業を実施し、順調に成果をあげている。特に中心的事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、大幅に相談件数を増やしている。また、不適切な食品表示問題への取組など、相談・指導事業から様々な課題を見つけ、その時々々のニーズを的確に把握し成果を出している。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経常収益が減少傾向にある中で、経費削減の努力により前年度より改善が見られた。引き続き経営状況改善の検討を要する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業者は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、規模が小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生営業者や消費者等のニーズに合った事業展開が求められている。中心的事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、多くの経営相談等に寄与している。さらに、相談・指導事業から様々な課題を見つけ、事業展開(食品表示問題への取組や大規模災害時帰宅困難者支援協定の締結など)を行い、積極的に取り組んでいることは評価できる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。  
なお、経営状況の改善に努め、更なる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併、平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 助成事業	6,233	3,027	5,214	
全事業合計に占める割合	39.3%	22.1%	34.5%	
(2) 普及啓発事業	843	392	748	
全事業合計に占める割合	5.3%	2.9%	4.9%	
(3) 善意銀行事業	0	0	118	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.8%	
(4) 公益事業共通	8,787	10,277	9,051	
全事業合計に占める割合	55.4%	75.0%	59.8%	
全事業合計	15,863	13,696	15,131	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (1)、(2)、(3)に共通する事業費

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		14,036	13,443	14,624
	経常費用 (b)		18,505	16,588	18,160
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,469	△ 3,145	△ 3,536
	当期経常外増減額 (d)		4,996	812	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		527	△ 2,333	△ 3,536
	当期指定正味財産増減額 (f)		407	△ 449	46
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			934	△ 2,782	△ 3,490
貸借対照表	資産		828,550	826,522	823,768
	負債 (h)		15,147	15,901	16,637
	指定正味財産 (i)		768,866	768,417	768,463
	一般正味財産 (j)		44,537	42,204	38,668
	正味財産 (k) = (i) + (j)		813,403	810,621	807,131
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			828,550	826,522	823,768

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.1%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	75.8%	81.0%	80.5%
	自己収益率	自己収益／経常収益	44.7%	55.8%	61.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.8%	△ 23.4%	△ 24.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	39.6%	44.4%	47.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.3%	17.4%	16.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金収入 6,500,000円
実績	寄付金収入 8,462,266円

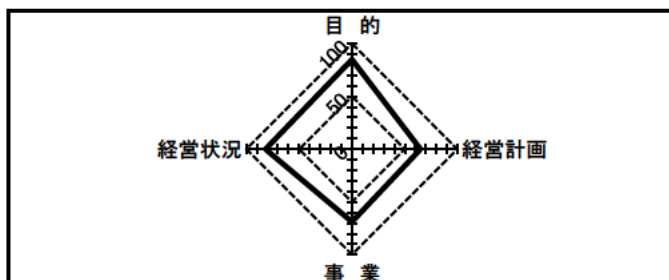
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)
	平成25年度実績	寄付金収入 8,462,266円となった。新規での10万円以上の寄付が5件あったことや継続的な寄付についても昨年以上の支援をいただき増収に繋がった。
	平成26年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	6,000	8,000
				実績	7,342	8,462	
助成事業費		9,235	千円	目標	8,654	8,500	9,235
				実績	3,026	5,214	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	65	B	65	B
事業	69	B	64	B	69	B
経営状況	71	B	82	B	82	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	③		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は社会的関心も高く広がりをみせており、その活動への支援は必要である。
経営計画	寄付金収入は8,462,266円となり達成率は105.8%となった。企業や団体、個人から新規でかつ大口の寄付があり増収に繋がったものである。次年度における確約はなく不安定な状況となっているが、法人の実施している事業について周知を図り、寄付への理解を求めていくこととしている。
事業	助成事業の達成率は61.3%となった。平成24年度は助成率が大きく低下したことから、原因を明らかにするためボランティアセンターを対象にアンケート調査を実施した。その結果を受け、審査基準の緩和や多くの要望があった災害要援護者の支援に向けた助成(2事業)を加え事業の見直しと改善を図った。
経営状況	当期経常増減額はマイナスとなっている。長引く低金利により利息収入は年々減少していることと、顧客のニーズに合わせた事業をすべきとの要望から収入に応じた事業ではなく、積極的に事業展開をしていることからであるが、改善を図るため啓発を強化し寄付金の増収に努めている。
総括コメント	寄付金収入は定量目標を達成することができたが、安定した運営を行うために継続的な寄付につながる取組を検討する必要があると思慮している。助成事業の定量目標は達成することができなかったが、アンケートにおける助成満足度は78%であることからボランティア団体等のニーズを把握しつつ事業を進め改善を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は26.2%で超高齢社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する中、行政だけでは全ての福祉サービスに応えきれないため、ボランティアの重要性が増加している。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人は平成25年度から公益財団法人へ移行し、企業や団体、個人から新規でかつ大口の寄付があり平成25年度の寄付金収入の達成率は105.8%となった。寄付金の増収が一時的なものとならないよう、今後も法人の実施している事業について積極的にPR活動を行う必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成24年度の助成率の低下に伴い事業の改善を図るため、ボランティアセンターを対象にアンケートを実施し、事業の見直し・改善を図った。その結果、助成事業の達成率は平成24年度の35.0%から上昇し61.3%となったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めないため厳しい状況が続いている。積極的なPR活動を行い当法人の活動への理解を求めていくとともに、経費の削減などにより一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動は様々な分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、当法人が行っているボランティア団体への助成事業は今後も必要とされている。</p> <p>平成25年度から公益財団法人へ移行し、企業や団体、個人から新規かつ大口の寄付があり寄付金収入は約846万円となり、目標額の800万円を達成できた。</p> <p>助成事業については、平成24年度にボランティアセンターを対象にアンケートを行い事業の見直し・改善を図ったこと、目標達成率が平成24年度の35.0%から61.3%へ上昇したことは評価できる。引き続き改善を図り、ボランティア活動が積極的に展開されるよう支援されたい。</p>
--



団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	61,867	80,941	83,630	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	61,867	80,941	83,630	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内による県民等への医療機関情報の収集、提供  
電話案内業務コールセンターの設置・運営(平成23年10月1日から)  
災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供  
救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		55,253	77,998	83,671
	経常費用 (b)		55,641	78,807	84,677
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 388	△ 809	△ 1,006
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		6,782	2,975	576
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		6,394	2,166	△ 430
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		6,394	2,166	△ 430
貸借対照表	資産		31,228	33,346	40,566
	負債 (h)		11,618	11,570	19,220
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		19,610	21,776	21,346
	正味財産 (k) = (i) + (j)		19,610	21,776	21,346
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		31,228	33,346	40,566	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	62.8%	65.3%	52.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.3%	99.0%	98.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.7%	△ 1.0%	△ 1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.2%	△ 2.4%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	70.5%	80.7%	77.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	19.2%	14.7%	10.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 役員の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 48.5 歳 H25平均年収※: 5,065 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	21人	20人	嘱託職員19人、業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	61,867	80,942	83,630
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	61,867	80,942	83,630
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加し、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

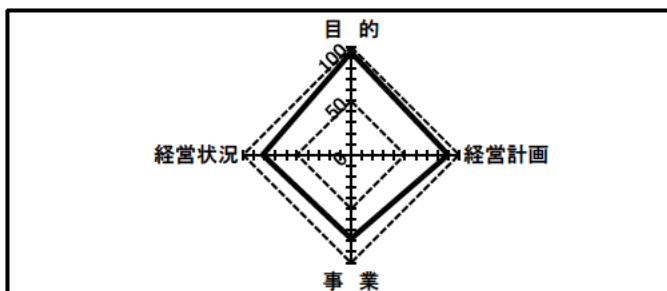
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	救急参加医療機関数を県と連携し、一体となって増加させるとともに、コールセンターの組織(人員)体制を充実させ、電話案内業務の効率化と県民サービスの向上につなげる。
	平成25年度実績	救急参加医療機関数は目標数値を達成できたが、電話案内業務はオペレーター職員の人材確保ができず、目標数値の95.5%にとどまった。
	平成26年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実させ電話案内件数を増加させるとともに、救急参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸ばさせ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	救急参加医療機関数		630	機関	目標	580	610
				実績	576	610	
「医療ネットみえ」アクセス件数		200,000	件数	目標	220,000	147,000	200,000
				実績	134,000	184,164	
電話案内件数		90,000	件数	目標	68,000	90,000	90,000
				実績	85,138	85,976	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	90	A	95	A
経営計画	77	B	90	A	90	A
事業	80	B	73	B	78	B
経営状況	89	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	第二次経営計画(H21～25年度)の途中であるが、社会情勢(環境)の変化に伴い、新たに第三次経営計画(H25～29年度)を策定し、取り組んだ。
事業	①救急医療参加医療機関数は、新たに参加する医療機関46、辞退する医療機関12となり、結果的に34機関の増加に繋がった。②「医療ネットみえ」のアクセス件数は、県内12市町や関係機関が主催する健康に関するイベントに延べ16回参加し、PRや普及啓発活動を行い、また、医療機関情報の鮮度と精度を高めることにより、目標を約40,000件上回った。③電話案内件数は、オペレーター職員の確保ができず日々の配置に苦慮する機会もあり、結果的に目標値より約4,000件下回ったが、前年度比は101%(838件増)となった。④普及啓発活動として、②で記述したほか、各市町の1歳半健診・3歳児健診において保健師を通じたPR活動を行い、また、リーフレットを作成し市町の保育園・幼稚園を通じて保護者に緊急時(急な発熱、けが)の当センターの利用を呼びかけた。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費の節減に努め、堅実な経営を行っているが、更なる経費節減と合理化、効率化が必要である。
総括コメント	①平成25年度に掲げた達成目標に対する実績は、事業で述べたとおりである。 ②中長期計画に掲げた目標の進捗状況は、①の達成目標と同様に着実に推進している。 ③総括 マンパワーを活用する事業では、人材の確保・育成・定着に対策を講ずる一方、労働者は、働く意義、賃金、就労条件、職場環境が決め手になる。公益事業という観点から魅力ある仕事と捉えられてはいるが、雇用条件(非正規、パートタイマー、短期雇用契約(会計年度で更新)、夜勤(連続16時間勤務))や職場環境(食事や休憩するスペースがない)、業務内容(案内すべき一次救急医療機関が未定着)の点から応募者も少なく、またせっかく採用しても定着しない状況にある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	新たに策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、平成25年度の目標値を達成しているところであるが、平成26年度の目標値は、県が目指す参加医療機関数を下回る計画となっていることから、積極的な参加促進に努められたい。 また、インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。

システムへの参加医療機関数については、年々増加しており、平成25年度については、目標値を達成したところであるが、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まされたい。また、インターネットへのアクセス件数については、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。

コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。

今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	93,012	141,960	125,072	
全事業合計に占める割合	80.0%	81.6%	81.9%	
(2) 青少年育成事業費	7,520	18,460	13,891	
全事業合計に占める割合	6.5%	10.6%	9.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,495	7,843	9,022	
全事業合計に占める割合	4.7%	4.5%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	10,173	5,748	4,750	
全事業合計に占める割合	8.8%	3.3%	3.1%	
全事業合計	116,200	174,011	152,735	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	177,252	172,186	154,815
	経常費用	(b)	192,715	185,537	164,077
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 15,463	△ 13,351	△ 9,262
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	1,224
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 15,463	△ 13,351	△ 8,038
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 15,463	△ 13,351	△ 8,038
貸借対照表	資産		493,251	480,417	473,222
	負債	(h)	8,693	9,210	10,053
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	74,298	60,947	52,909
	正味財産	(k) = (i) + (j)	484,558	471,207	463,169
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	493,251	480,417	473,222	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.1%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.0%	92.8%	94.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.7%	14.2%	13.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 8.7%	△ 7.8%	△ 6.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 2.8%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	45.9%	50.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	39.7%	6.2%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	17人	17人	H25平均年齢※: 44.8 歳 H25平均年収※: 2,703 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	6人	嘱託員6名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	84,176	80,249	97,647
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	84,176	80,249	97,647
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上を確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。	平成25年度の実績としては、1. 総利用者数220,626人、2. 移動児童館85件、利用者の満足度84.7%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数7,788人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は393人となり、1、2ともに達成できなかった。

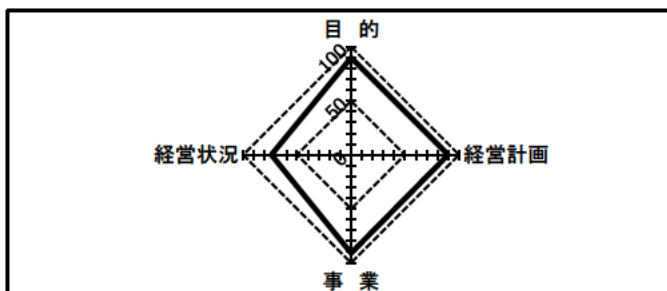
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	「子どもの笑顔」「家族のふれあい」を創出するだけでなく、子どもが育つ地域づくりの拠点としての役割を果たしていくために、地域ネットワークを持つ財団の強みをさらに活用し“地域の大人たちにスキルを伝え”、“地域の大人たちのスキルを結集”していく。
	平成25年度実績	次世代育成ネットワークに参加されている企業や各市町の青少年育成会議、まちづくり協議会、大学等との連携と協働により、県の施策に沿った事業の展開をこどもの城はもとより、地域でも実施することができた。
	平成26年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を地域、企業、大学などと連携し、適切に行うほか、本年度も児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	みえこどもの城総利用者数	目標	200,000	人		200,000	200,000
実績					222,820	220,626	
移動児童館等実施件数	目標	80	件		80	80	80
	実績				103	85	
中学生のメッセージ参加生徒数	目標	10,000	人		10,000	10,000	10,000
	実績				11,077	7,788	

団体名	公益財団法人三重子どもわかもの育成財団
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	83	B	90	A	90	A
事業	85	B	91	A	91	A
経営状況	77	B	74	B	74	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に関する取組を行った。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「あり方検討委員会」の提言に基づき、「みえこどもの城」の方向性及び財団の財政・事業について検討を重ね、「開かれたこどもの城」「地域社会との協働」を目指す初年度として、事業の展開をはかった。
事業	みえこどもの城の目標利用者数20万人を6年連続で達成した。児童健全育成事業としての館内の各スペースの利用者数は、一部目標に達しなかったが、大半の事業では、成果目標を上回ることができた。児童健全育成事業としての移動児童館の実施は40件、地域協働事業は45件と目標を上回った。青少年育成事業として、目標は達成できなかったが県内7千人を超える中学生の作品応募を得て「中学生のメッセージ2013」を紀北町で行った。県の施策に貢献するため、「子育て応援わくわくフェスタ」、「家庭の日」や「児童虐待防止」に係る事業を行った。
経営状況	当期の経常増減額は△9,262千円であり、これは平成24年度の△13,351千円に対し改善できた。 青少年育成事業は、特定財産(運用財産)の取り崩しで事業を行っていることから「あり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しをすすめるとともに、効果的な事業の実施に努めた。
総括コメント	当財団は①みえこどもの城の運営と②青少年育成にかかる事業を実施している。 ①の事業においては、平成25年度から松阪市の補助金が半減され、さらに3年後には廃止されることとなっているが、第三期の指定管理者の指定を目指し、あり方検討委員会の提言に基づき、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などにより、より効率的な事業の展開をはかった。 ②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、あり方検討委員会の提言を踏まえ事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などで、より効率的な展開をはかった。 平成23年度からの第二期指定管理者に指定されているが、公益財団法人への移行事務は平成24年4月に登記が完了した。職員も管理目標を持ち前年度同様、引き続き取り組んでおり、各事業の多くの項目で目標を達成することができた。平成25年度からは中長期目標設定として事業の精査をすするとともに、子育て支援事業や各種子育て研修会等を実施するなど事業の拡大を図った。さらに、平成25年度以降、松阪市からの補助金の減額、平成28年度から補助がなくなることから中期の事業計画を検討し始めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	児童健全育成事業については、指定管理の申請にあたり、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、青少年育成事業も含めた財団のあり方に提言を取りまとめ、中期の事業計画の検討を始めたことは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	児童健全育成事業では、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。 青少年育成事業については、中学生のメッセージなど事業計画に沿って着実に事業を進めているが、財団の設定した目標には達しなかった。目標達成に向けた取組が必要である。
	県の評価		-	-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、財団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、中長期経営計画の策定が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本財団の事業は、①こどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)、②青少年育成事業である。 ①については、利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。 ②については、中学生のメッセージ、「家庭の日」絵画ポスター展、三重県青少年育成市町民会議連絡会など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価できるが、一部は目標には達しなかった。目標達成に向けた取組が必要である。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、財団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、中長期経営計画の策定に向けた検討を進められたい。</p>
---